

Kiko

ポズナニ

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門カド フィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: <http://www.kiconet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

大臣達は「コペンハーゲン合意」の固い約束を

各国から続々と大臣達が到着し始めた。しかし、交渉担当者は、到着する大臣達に交渉をバトンタッチできるだけの仕事をしてきたとは言いがたい。この会議の成果が乏しくなればなるほど、コペンハーゲンまで続く交渉の負担は大きくなる。このポズナニ会議は、コペンハーゲン会議に続く単なる通過点のひとつだという切迫感のなさでやりすごすのではなく、コペンハーゲン合意を確実にするための大きなステップとして位置づけなければならない。

今日までに、議定書 AWG・条約 AWG の議論のまとめと、2009 年の作業計画が合意された。25~40%削減という先進国の削減幅については、前回のバリ会議で IPCC の数字に言及した文書を前進させ、一步踏み込んだ明確な文章で合意することが期待されていたが、結果的にバリ合意の文章がそのままコピーされるにとどまった。先進国が率先して削減するという、はっきりしたシグナルを発信できなかったことへの失望感は小さくない。

しかしこれで終わったわけではない。大臣はこれからやってくるのだ。気候変動の深刻さを直視し、私たちの未来を救うために、大臣こそがこのポズナニの会場に風を巻き起こさなければならない。各国からここに集まる大臣は、単に既定路線の声明を発表して役目を終えるのではなく、この緊急性の高い国際課題に対

して政治的なリーダーシップを発揮することが強く求められている。

ラウンドテーブルについて

11日には閣僚級会合が開催され、長期ビジョンについて下記の3つの議題について各国大臣が意見を交わす。

条約の「究極の目的」を達成するための長期的な行動

不可避な気候変動に対する準備、適応計画の実施

資金・技術などの提供、アクションの報告とサポートに関する仕組み

また、議論を加速させるため、あらかじめ下記の6つの質問が用意されている。

【Q1】 先進国はどうか数値目標を明確にし、途上国はどうか削減行動に着手し、実施の努力を示すことができるか。

【Q2】 途上国が持続可能な経済発展を加速させながら、同時に計測可能・報告可能・検証可能な行動ができるよう支援するために最も効率的な行動とは何か。

【Q3】 脆弱な国々をどうか支援するか。どう回復力をもたせながら、経済の多様化を加速させるのか。脆弱な地域のリスクをどうか評価し、リスク管理やリスク軽減の戦略につなげるのか。国際協力をスケールアップし、緊急性のある適応行動を実施できるか。

【Q4】 技術協力を強化するために、条約はどんな役割を果たすべきか。技術移転の展開、普及を加速させるために、地

域レベルでより実践的な技術協力イニシアティブを促進するには何をすべきか。

【Q5】 計測可能・報告可能・検証可能な資金を得るための最も有望なアプローチは何か。どのようなニーズに資金が必要で、新しい追加的資金をどうか得るのか。

【Q6】 どのような組織の枠組みが必要とされるか。新しく追加的な資金や投資を確保するために、どうか組織的な調整を行い、どうかガバナンスを担保するか。計測可能・報告可能・検証可能な行動のために、二国間・多国間で行われる財政支援はどうか展開されるべきか。

さあ、大臣達の発言に耳を傾けよう！

~日本政府のサイドイベント~

9日、日本政府はサイドイベントを開き、従来通りの「セクター別アプローチ」の主張を繰り返し、「セクター別アプローチによって積み上げた数値目標を来年に設定する」、「地球全体での緩和ポテンシャルをみていくべき」と強調した。

質疑応答で途上国への財政支援について聞かれると、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」で途上国の緩和のための資金援助について議論している。（それ以上に）途上国を支援しようという意図はある」と回答。他の質問についても、中国などの削減ポテンシャルを強調するものの、自国の約束や行動については具体的な説明を欠き、国際社会が求める回答をしたとは言いがたかった。一体、日本はいつまで「セクター別積み上げアプローチ」の宣伝を続けるのだろうか...？

2009年の作業計画

2009	COP 等	条約 AWG	議定書 AWG
2/6		意見提出期限	意見提出期限
2/15			意見提出期限
			先進国全体の温室効果ガス排出削減幅、国別削減量などに関するワークショップ?
3月末			先進国の数値目標に関する情報提出期限
3/29 ~4/8		第5回会合	第7回会合 議長が、改正要素についてノートを準備。先進国全体の温室効果ガス排出削減幅についてまとめを採択し、改正案のテキストをまとめる。 先進国全体の温室効果ガス排出削減幅、国別削減量などに関するワークショップ? 先進国の温暖化対策による環境、経済、社会的影響に関するワークショップ
4/24		意見提出期限	
5月末			議長が、CMP15で採択するテキストに入れる要素(先進国全体の温室効果ガス排出削減幅、国別削減量、他)についてノートを準備。
6/1 ~ 6/12	SB30	第6回会合 交渉文書 の検討	第8回会合 国別削減量、達成手段、影響、共通のマトリックス、決定案、改正案の検討
8月か 9月		第7回会合	第9回会合 京都メカニズム、森林吸収源などの細則の改善、決定案、改正案の検討
11/30 ~ 12/11	COP15/ CMP5	第8回会合	第10回会合 京都メカニズム、森林吸収源などの細則の改善、先進国の義務、決定案、改正案の検討

ドイツとポーランドに抗議し ワルシャワにデモ行進

9日午前6時のポズナニ駅にはユースを中心にCOPの参加者約200人が集合し、全員で首都に向かった。ワルシャワでは、ポーランドとドイツから来た市民と合流。この日会談したドイツのメルケル首相とポーランドのトゥスク首相に対して、EUの気候エネルギー包括法案を堅持するよう求めた。

気候エネルギー包括法案は、2007年3

月の欧州閣僚理事会の合意に基づいて欧州委員会が今年1月に発表。11~12日までブリュッセルで開かれる欧州理事会で承認されることになっている。その内容は、2020年までに温室効果ガスを20%削減し、再生可能エネルギーの割合を20%に引き上げ、削減手段として排出量取引の排出枠を無償配分から有償配分に変えるなど多岐にわたる。

これまでこの包括法案の推進役だったドイツは姿勢を一転させ、エネルギーの95%を石炭に依存するポーランドとともに、石炭火力発電所への特例措置、特に

排出枠の無償配分を求め、各国に配分される削減義務にも反対している。その背景には、金融危機による実体経済の悪化と失業の増加があるといわれる。その影響はポズナニでの交渉にも及んでいる。これまで国際交渉を主導してきたEUがこの包括法案をめぐる分裂しているため、国際交渉におけるEUの指導力が低下し、期待された成果を上げることが難しくなっているのだ。

デモに参加した多くの市民は、石炭産業ではなく地球を守るためには、気候政策と雇用政策を融合させた気候保護政策を推進すべきだと強く訴え、2人の首相に指導力を発揮するよう求めた。ヨーロッパのNGO・市民の強い危機感、そしてそれを認めさせないとするために行動する底力を見た思いがした。

COP14 報告会

COP14 ポズナニ会議に参加したNGOが報告会を開催する。

2009年1月9日(金) 18:30~20:30
東京ウィメンズプラザ視聴覚室

改善が望まれる CDM と「収益の一部」問題

開始から7年が経つCDMは様々な問題点が指摘されており、今回の会議では個別ルールや組織体制改善の議論に焦点が当たっている。具体的には、CDMプロジェクトの審査機関の審査体制の改善、「追加性審査」と呼ばれる重要な審査項目の審査方法改善、そして一部の地域にプロジェクトが集中しすぎている地理的不均衡の問題の改善がそれにあたる。ただし、こうした組織改革の中に紛れて、「審査の効率化」の名の下に審査基準が緩められることは避けなければならない。

また、直接的にはCDMそのものではないが、関連する議題の中で重要なものとして、「収益の一部 (share of proceeds)」の徴収範囲拡大問題がある。現在、CDMで発行されるクレジットは、その2%が徴収されて適応基金の資金源に回されている。これを、IIや国際排出量取引についても拡大するべきという案が途上国から出てきている。これには、途上国での適応対策に必要な資金を、なるべく早期にかつ予測可能な形で生み出す資金源が必要とされているという背景がある。

しかし、日本やEUなどの先進国は、この問題については条約AWGで扱うことを求めている。そうなると、この資金源となるのは早くも2013年以降になってしまう。これは途上国にとっては極めて重要な争点であるため、より早期での決定が図られるべきである。

Kiko COP14/CMP4 通信 No. 3

2008年12月11日発行

発行/編集 気候ネットワーク

川阪京子、佐藤由美、平田仁子、山岸尚之
伊与田昌慶

現地携帯: +48-798996651 (川阪)